頭痛外来2年で202人

大垣市民病院「想定以上の伸び」

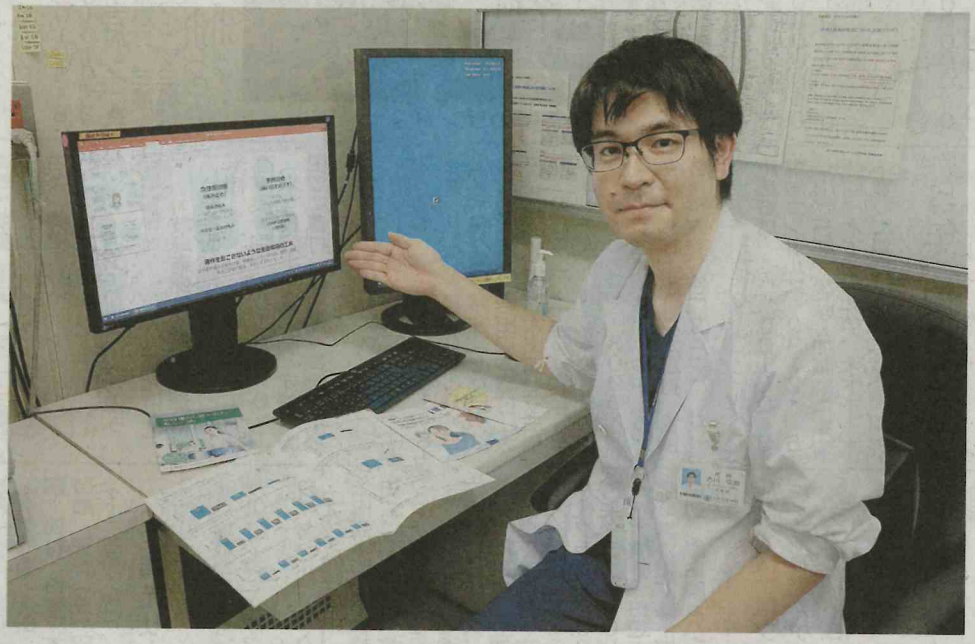
潜在患者多数、診療拡充を検討

大垣市民病院（同市南頬町）が2022年4月に開設した頭痛外来の受診者数が、想定以上に伸びている。頭痛の専門外来は西濃地域で唯一で、受診者数は6月末時点で202人。症状に悩みながらも放置している潜在患者が多数いるとみて、同病院は診療枠の拡充も検討している。

（武藤直子）

◇

診療する神経内科頭痛専門医の古川宗磨医師（36）によると、学業や仕事、レジャーなどの日常生活に支障をきたす片頭痛に悩む人は全国に約1千万人いるとされる。そのうち74・2％が日常生活が著しく損なわれているといわれるが、2021年に新たな注射薬が登場し、内服薬中心だった治療が劇的に進化、頭痛診療が大きく転換した。同病院では、202人の患者の34・7％に当たる70人に投与し、早い患者だと1カ月以内に発生頻度や痛みが減ったという。



頭痛の適切な治療を訴える古川宗磨医師＝大垣市南頬町、市民病院

片頭痛は、精神的ストレスや疲れ、空腹やアルコール、特定の食事、低気圧や睡眠の過多または不足などさまざまな誘因によって起こり、女性ホルモンとも密接に関連がある。三叉神経から出る「カルシトニン遺伝子関連ペプチド」（CGRP）という物質が、脳血管に拡張や炎症を起こすとされ、注射薬は、このCGRPをブロックする作用があり、頭痛の日数や持続時間を減らす効果が期待できる。

6月末までに受診した患者は、男性が66人、女性が136人で、平均年齢は48・72歳。片頭痛が7割を占めるが、取り急ぎの鎮痛薬のみで対応していたり、薬物乱用頭痛を併発していたりする場合が多いという。

「頭痛薬を常に携帯していないと不安という人もいるが、不適切な乱用は、悪化や新たな頭痛の併発につながり悪循環に陥る」と古川医師。初診では、問診やMRIなどの検査のほか、頭痛に関する説明や啓発、生活指導にも時間を割くため、1人に1時間ほどかけることもある。診察は、他のクリニックからの紹介予約制で火曜日の午後1～4時。患者に痛みの出現を記録してもらい、仕事や学校、家庭でどんな支障があるかを数値化して把握する。

古川医師は「ありふれた症状だけに『頭痛でわざわざ病院に行くのか』という偏見も依然としてあるが、頭痛で何十年もつらい思いをしてきた人に『もっと早く来れば良かった』と喜んでもらえている」と手応えを語り、「頭痛は日常生活への支障も大きく、適切な治療が必要。西濃地域で頭痛に悩んでいる人は、一度受診してみてほしい。一人でも多く救いたい」と訴える。